

すわ光昭 県政だより

発行 者
県民クラブ・公明 大町支部
支部長：諏訪光昭

〒398-0002 大町市大町(下仲町)4067
TEL：0261-23-7460 FAX：0261-23-7461



県民クラブ公明は阿部守一知事に
新年度予算の編成で2回にわたって要望

ごあいさつ

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

日頃から、長野県議会の活動に対しまして、温かなご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年10月の台風19号により、被災されております皆様に対し、心よりお見舞い申し上げます。県議会といたしましても、一日も早い復旧、復興に向けて全力を尽くしてまいります。

さて、昨年の県議会12月定例会本会議におきまして、この度の台風19号、あるいは昨今の気象変動に起因する災害の増加並びに激甚化する現状を鑑み、「気候非常事態に関する決議」を議決いたしました。この決議は県に気候非常事態宣言を行うよう阿部守一知事に求める決議でした。阿部知事は、県議会のこの決議を重く受け止めていただき、気候変動問題に関して行動を起こさねばいけないという、強い危機感を抱き、直ちに「気候非常事態宣言—2050ゼロカーボンへの決意」を行いました。

今後は、県民の皆さんと一丸となって気候変動対策を進め、また合わせて、国際社会と歩調を合わせて、2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロを実現するよう実効性のある施策を展開して全力で取り組んでまいります。

地域高規格道路「松本糸魚川連絡道路」につきましては、県より、昨年12月に大町市街地区間の3つのルート帯を比較検討した評価結果が公表され、3月までを目途に県として最適と考える1本のルート帯が発表される予定であります。また、安曇野市新設区間も、2月2日には、4つのルート帯を比較検討した評価結果が公表される予定であります。今後は、ルート定着に向けた動きが一層加速されるよう、関係機関と密接に連携をとりながら、早期の事業着手並びに建設促進に向け全力で取り組んでまいります。

3年目を迎える県の総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」の政策実現に向け、令和2年度の予算編成が進められていますが、限られた県財政の中で、長野県の特性を生かした成果が着実に推進できる予算編成を、阿部守一知事に要望し、当地域の諸課題の解決に向け、取り組んでまいります。

いよいよ東京オリンピック・パラリンピックの開催まで半年となりました。大町市からは、バトミントンの奥原希望さんのほか、何人かの選手の出場にも期待をしております。市民皆さんの一丸となった熱い声援とご支援をお願いいたします。

皆様のご健勝とご多幸、今年一年が実り多き素晴らしい年となりますようご祈念申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

長野県議会議員 諏訪 光昭

県議会令和元年度11月定例会(会期：11月28日～12月13日)の報告

令和元年11月定例会が開催され、知事から令和元年度一般会計補正予算、知事の事務部局の組織に関する条例の一部を改正する条例案などの議案が提出されました。本会議での一般質問(30人)や委員会では、提出議案の他、台風19号災害に係る支援策等を中心に様々な課題について活発に議論しました。

審議の結果、台風19号災害や子供の緊急交通安全対策等に要する経費などを盛り込んだ総額622億5,739万円余の一般会計補正予算案など、知事提出議案34件を原案のとおり可決、同意または承認しました。

また、9月定例会から継続して審議していた平成30年度一般会計及び特別会計の決算認定など2件を可決及び認定しました。

議員提出議案として、9件の意見書及び決議を可決しました。このうち気候変動問題に対する危機感が高まる中、県に気候非常事態宣言を求めた「気候非常事態に関する決議」について、県はこの決議を受け、本会議終了後に知事が気候非常事態を宣言するとともに、2050年に県内のCO2排出量実質ゼロを目指し、地球温暖化対策を一層推進していく姿勢を示しました。

可決した主な議員提出議案

(意見書は国に提出し、実現を求めました。)

台風災害に関連した議案

- 令和元年台風19号災害に係る救援活動等に感謝する決議
- 令和元年台風19号による災害からの復旧・復興等に対する支援を求める意見書
- 一級河川における「中抜け区間」等の解消に向けた見直しを求める意見書
- 被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書
- 気候非常事態に関する決議
- キャッシュレス化の推進を」求める意見書
- スマート農業の推進を求める意見書
- 軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書

令和元年度11月補正予算案のポイント

台風19号災害への対応

- 生活の支援 …… 被災した住宅の再建・補修等を支援するため、借入金の利子負担を軽減するほか、市町村が行う被災者の孤立防止のための見守りや日常生活上の相談対応等を支援…… (2,632万3千円)
- 産業への支援 …… 中小企業者等が行う産業用施設・設備の復旧、販路開拓などの事業継続・再開のための取り組みを支援・被災農作物の植替え用種苗等の購入や農地・農業用施設、農業用機械、きのこ生産施設の復旧など事業継続・再開のための取り組みを支援…… (15億2,607万4千円)
- インフラの復旧 …… 道路、河川、林道や千曲川流域下水道終末処理場、県立総合リハビリテーションセンターなどの復旧工事等を実施…… (616億599万5千円(一部再掲含む))

その他

- 園児の交通事故を受け、交通安全施設等が必要な箇所の整備を開始…… (2億840万4千円)
- 令和9年の国体等の開催に向けて、松本平広域公園陸上競技場の基本設計に着手…… (9,128万9千円)
- SDGs 全国フォーラム開催準備 …… (1,559万7千円)

●観光振興

台風災害の影響やさらなる観光振興対策等について議論しました。

■議員の質問・質疑

台風19号の影響による長野県全体の風評被害を払拭するとともに、観光需要をさらに喚起するための積極的なPRや工夫されたプロモーション活動などの対策が必要であると考えが、いかがか。

●知事・部長答弁

県では、発災直後から県公式観光サイト「Go NAGANO」などを通じ、観光施設の状況などを国内外に向け正確な情報発信に努めてきたが、観光需要の早期回復を図るため、「がんばろう信州！観光キャンペーン」を展開することとし、宿泊のキャンセル分を早期に回復するため「長野県ふっこう割」の実施やプレゼント付き宿泊キャンペーンなどに取り組んでいく。また、首都圏で各種媒体を活用した情報発信を行うとともに、農産物などの県産品の販売とも協働した観光PRなどを行い、切れ目ないプロモーションを地域と取り組み観光需要を最大限喚起していく。

●地域医療の推進

地域医療における今後の課題や支援等について議論しました。

■議員の質問・質疑

地域医療を持続的に提供していくためには、地域の実態を的確にとらえた上で、医療機関の機能や役割の分化・連携を進めていくことが必要と考えるが、今後の課題と方向性についてどのように考えているか。

●知事・部長答弁

人口減少・少子高齢社会が進展する中、医療を取り巻く環境が変化し、県民が安心して医療を受けることが困難になることが懸念されることから、限られた医療スタッフや医療施設などの資源を有効活用したり、医療機能の役割分担を進めたりすることにより持続可能な医療提供体制を構築していくことが課題であると考えている。

医療が直面している課題を県民や関係者としてしっかり共有しつつ、関係者の議論を深めていくためには、地域の医療ニーズや従事する意思のみえる化を行うとともに、医療機関の役割に応じた医療スタッフの養成や派遣、財政的な支援に取り組んでいきたい。

台風19号被害について、県議会の主な取り組み

県議会では、県議会災害対策連絡本部を設置し、この会議で出された意見や県議会議員が直接お聞きした皆様の声を県の災害対策本部や国に伝え、復旧・復興に向けた対応を要請し、行動しております。

また、被害状況や復興に向けた課題等を把握するための現地調査を実施するとともに、引き続き、県や国、市町村等と力を合わせて進められるよう努めてまいります。

主な取り組み

- 長野県議会災害対策連絡本部を随時開催し、国に災害対応の充実を求める意見書の提出や関係行政庁へ要望書を提出
- 全国都道府県議会議長会として国への支援ようせいを働きかけ、同議長会から国への支援要請を行うとともに、各都道府県に対して支援や協力を要請
- 県、県議会、市長会、市議会議長会、町村長会、町村議会議長の6団体により安倍内閣総理大臣に支援を要請
- 被害地の状況や復旧・復興に向けた課題等を把握するための現地調査を実施



総務省内藤尚志自治財政局長に要望 (12月17日)



国土交通省榊真一統括審議官に要望

令和元年度11月定例会「総務企画警察委員会」の議論の概要

県政は、財政・教育・福祉など色々な分野にわたっているので、議員はより詳しく調査及び審査をするために6つの常任委員会に分かれて活動します。私は、今年度「総務企画警察委員会」に属しています。「総務企画警察委員会」は、県行政の総合的な企画調整、地域振興、県財政の状況、犯罪・交通事故・少年非行の防止などについて調査や議案等の審査をします。

11月定例会における「総務企画警察委員会」の議論の概要をお知らせします。

『台風19号災害について』

県警本部における今回の災害への対応状況等について質問があり、いち早く災害警戒本部を立ち上げ、消防や自衛隊と連携し、冠水等により取り残された住民等の救出・救助活動、戸別訪問等による安否確認、さらに24時間体制で犯罪抑止の警戒活動などに当たったとの説明がありました。

また、災害による県財政への影響や、被災地のまちづくりビジョンへの件の関わり方などについての質問があり、国の支援策を最大限活用した災害対応に加え、県内経済の活性化を図りつつ、中長期的な視点をもって財政運営を行っていくとともに、被災市町村が住民にまちづくりビジョンを示すよう関係自治体と取り組んでいくとの説明がありました。

長野県内の7大学3短期大学と包括連携協定を締結

地域課題の解決に取り組むとともに、魅力ある地域づくりの推進や人材育成に資することを目的として、県内の7大学3短期大学と包括連携協定を締結しました。



県内大学と包括連携協定を締結

すわ光昭の公式ホームページもご覧下さい。

すわ光昭

検索

